

当社グループは、当社千葉工場(千葉県山武市)に「リサイクル薬剤処理施設」と「試験研究棟」の新設工事をすすめておりましたが、このほど無事に工事が完了し、4月27日に竣工式を執り行いました。

## 1. リサイクル薬剤処理施設

延床面積646㎡の施設で、千葉工場内の既存処理施設の移転・増設であります。

この施設では、古くなった消火器を回収し、解体後、薬剤を抜き取り、新しい消火薬剤へとリサイクルします。

このようにリサイクル後、新しい製品として出荷することで「環境負荷の軽減」、「地球温暖化防止」を目指しています。



## 2. 試験研究棟

延床面積1,176㎡の施設で、スプリンクラー消火設備を中心とした各種消火設備の試験研究棟であります。

昇降式の天井を備えており、様々な研究開発に沿った条件で、試験が行えます。

当社は、製品及びサービスの差別化が最重要と考えており、独自の製品・防災システムを開発するため研究開発体制の充実を図ってまいります。



また、平成28年3月には自動火災報知設備、消防自動車の製造棟及び総合防災研究棟を有した、NDCグループ福島新工場(福島県福島市)の完成も予定しております。

# 株主通信

平成26年4月1日～平成27年3月31日

## 60周年記念特集

## 日本ドライケミカルグループの歩み

創業から現在そして未来の飛躍に向けて

## News&Topics

## 千葉工場新施設のお知らせ



証券コード 1909

## 会社概要

### ■ 会社概要 (平成27年3月31日現在)

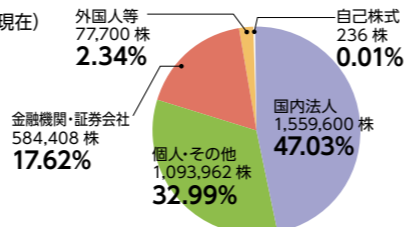
商号	日本ドライケミカル株式会社 (Nippon Dry-Chemical CO., LTD.)
代表者	代表取締役社長 遠山 榮一
設立	昭和30年4月23日
資本金	418百万円
従業員数	444名/グループ総数677名 (平成27年3月31日現在)

### ■ 役員体制 (平成27年6月25日現在)

役員	代表取締役社長	遠山 榮一
	取締役	長谷 哲之
	取締役	浅田 裕冲
	取締役	佐藤 寛則
	取締役	大場 浩
	社外取締役	櫻井 俊明
	常勤監査役	内村 滋樹
	社外監査役	後出 大
	社外監査役	渡慶次 憲彦

### ■ 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	5,800,000株
発行済株式総数	3,315,906株
株主数	3,011名



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社初田製作所	375,000	11.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	247,200	7.45
新日本空調株式会社	96,000	2.90
沖電気工業株式会社	89,000	2.68
株式会社吉谷機械製作所	80,000	2.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	71,800	2.17
株式会社東京エネシス	70,000	2.11
堀江 豊	70,000	2.11
日本ドライケミカル取引先持株会	64,400	1.94
神林 忠弘	63,800	1.92

※ 持株比率は自己株式(236株)を控除して計算しております。

## 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当金：毎年3月31日 中間配当金：毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
証券コード	1909
公告の方法	電子公告の方法により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.ndc-group.co.jp/index2.html) ただし、事故等やむを得ない事由によって電子公告による公告が行えない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】  
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にてお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	フリーダイヤル 0120-782-031 (平日9:00～17:00 / 土日祝除く)

## トップメッセージ



代表取締役社長  
遠山 榮一

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成27年3月期におけるわが国経済は、4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、政府の打ち出すさまざまな経済再生政策による円安・株高を背景に、企業の景況感も徐々に持ち直しつつある一方、円安の進行に伴う輸入価格の上昇等の景気押し下げ要因などもあり、尚、先行きの不透明感が残る状況となりました。

防災業界におきましても、民間設備投資は、景況感の持ち直しを背景に強含んでおり、先行きへの懸念は払拭できませんが、景気上昇への期待感の高まりは見受けられます。

## この1年の取り組みについて

このような経済状況のもと、当社グループは、引き続き、防災に関わる総合防災企業としての立ち位置を強化しつつ、積極的な営業活動を推進してまいりました。今期は、他社とのコラボレーションによる取り組みを強化する1年となりましたが、中でも平成26年8月に沖電気工業株式会社(OKI)との間で締結した資本業務提携は、「通信と防災」をコンセプトとする新たな防災システム構築に向けて大きな第一歩となりました。また、同10月1日に完全子会社化した沖電気防災株式会社は、平成27年1月1日付で商号を株式会社ヒューセックに変更し、新たなスタートを切りました。

さらには、福島県福島市福島工業団地内において、当社グループの研究・開発および生産活動の拠点となる福島新工場の建設に着工しました。平成28年春に完成予定の新工場は、大規模な

防災機器・システムの評価実験を実施する総合防災研究棟、消防自動車および特殊車両の組立・艀装、メンテナンスを行う車輛製造、火災報知システムおよび防災関連機器の生産増強に対応する製造棟を擁し、福島の地元企業との連携による製品の製造や雇用拡大など、多様な地域貢献活動を行う予定です。

当社グループは今後も、各種防災設備の設計・施工、消火器及び消防自動車等の製造そしてそれらのメンテナンスを通じて、世の中に安心・安全を提供し、より良質な社会インフラを構築するという社会的使命を果たすべく、環境に配慮した製品、システムづくりにグループ一丸となって注力いたします。

株主の皆様には、今後の飛躍に期待を寄せていただき、引き続きお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



# 日本ドライケミカルグループの歩み



当社は、2015年4月に創立60周年を迎えました。1955年の創業以来、一貫して消火・防災を生業としてまいりました。2011年の株式再上場以降は、他社との資本業務提携を積極的に推進し、事業領域の拡大を図っております。今後も総合防災エンジニアリングカンパニーとして、より効果的で、より環境に優しい防災機器・システムを提供し、社会の安心・安全に寄与してまいります。

## “真”の総合防災企業グループへ



**1955年**  
● 日本ドライケミカル(株)を設立(東京都港区浜松町) 粉末消火器、粉末消火設備及び自動火災報知設備の販売を主業として創業



● 粉末消火 20型、国家検定に合格

**1958年**  
● 空気泡消火設備を発売、以降各種消火設備を開発、販売

**1962年**  
● インドネシアペルタミナ石油に空気泡消火設備及び粉末消火器を納入(海外物件第1号)

**1965年**  
● 第一燐酸アンモニウムを主原料とした粉末消火薬剤を開発し、ABC粉末消火器を開発、発売



**1968年**  
● 超高層ビル第1号の三井霞ヶ関ビルにスプリンクラー設備を納入

**1969年**  
● 消火器販売特約店「エクステン会」発足

**1971年**  
● 千葉県松尾町(現 千葉県山武市)に千葉工場を開設、及び場内に実験センターを設置



**1973年**  
● 「エクステン会」の全国組織「エクステン会長会」発足

**1978年**  
● 沖縄石油基地の消火設備受注(大型石油基地物件第1号)



**1980年**  
● 千葉工場に消防自動車の製造設備を建設、生産を開始



**1991年**  
● 東証第二部上場

**1995年**  
● 東証第一部上場

**1999年**  
● 本社設備部門がISO9001認証を取得

**1999年**  
● アルミ消火器生産開始



**2000年**  
● Tycoグループの一員となる  
● 上場廃止

**2009年**  
● 千葉工場消火器製造・車輛製造部門および車輛営業部門がISO9001認証取得

**2011年**  
● 東証二部上場

**2012年**  
● 環境マネジメントシステムISO14001認証を取得



**2012年**  
● 沖電気防災(株)を子会社化



**2012年**  
● 松山酸素(株)と共同で千葉工場内に(株)イネートガスセンター設立



**2013年**  
● 東証第一部上場



**2013年**  
● 新日本空調(株)と資本業務提携契約を締結



**2013年**  
● 海外有力サプライヤーと提携



**2013年**  
● 東京都港区台場に本社を移転



**2013年**  
● 株主優待制度を導入

**2014年**  
● OKI(沖電気工業)と資本業務提携契約を締結



**2014年**  
● 沖電気防災(株)を完全子会社化

**2015年**  
● 沖電気防災(株)を(株)ヒューセックへ商号変更



**2015年**  
● 福島工場建設工事着工



● 総合防災研究棟 大規模な防災機器・システムの評価実験を実施  
● 車輛製造棟 消防自動車の組立から機装、点検、整備まで  
● ヒューセック福島工場 火災報知システム、機器等の生産増強に対応

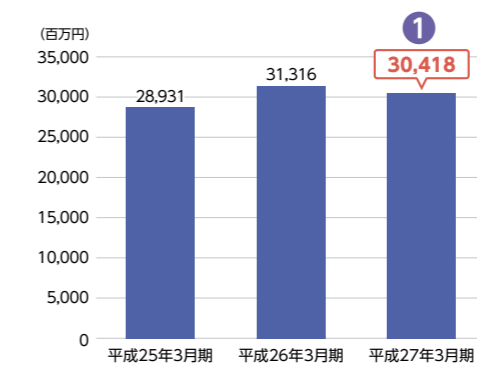
**2015年**  
● ドイツインターシュツツ2015に出展



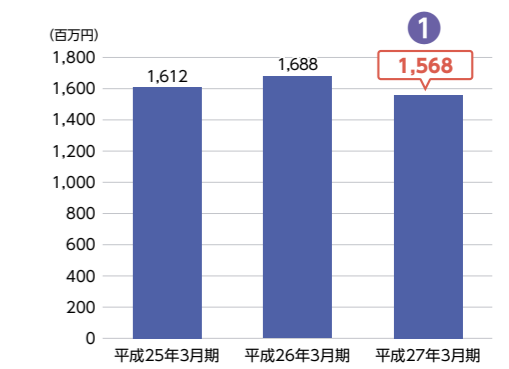
60th anniversary

## 平成27年3月期 連結決算概況

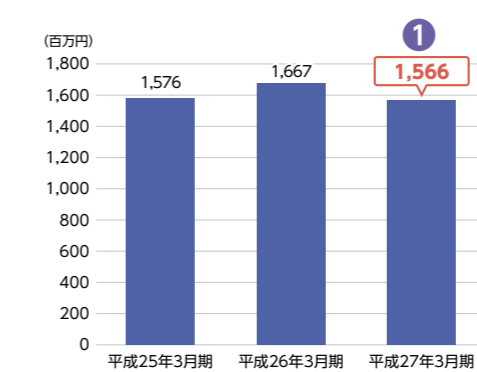
### 売上高



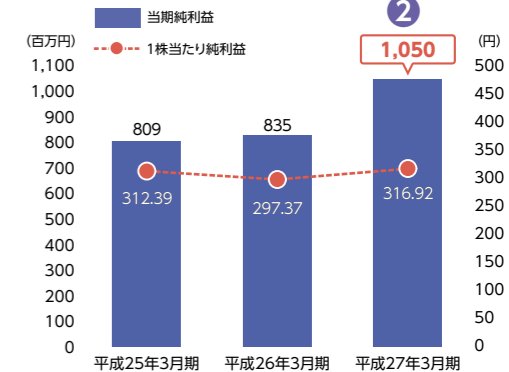
### 営業利益



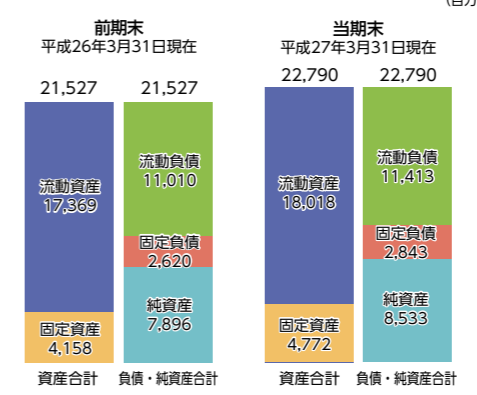
### 経常利益



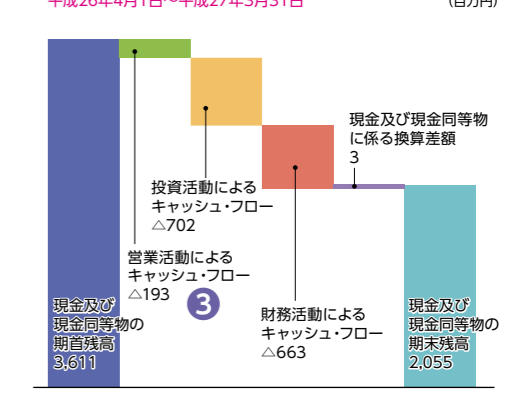
### 当期純利益・1株当たり当期純利益



### 資産の状況



### キャッシュ・フローの状況



### ポイント解説 ①

**【売上高・営業利益・経常利益】**  
メンテナンス事業においてガス系消火設備等の消防機器点検基準が告示化され、点検基準が従前よりも長く規定されたことを受け、点検作業の先送りが見られ受注が大きく落ち込みました。メンテナンス事業の売上減、それに伴う利益減少を賄いきれず、売上高・営業利益・経常利益は前年同期を下回りました。

### ポイント解説 ②

**【当期純利益】**  
福島新工場建設予定地を取得した際に、福島市から助成金179百万円を受領し、特別利益として計上したことなどにより、前年同期を上回りました。

### ポイント解説 ③

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**  
防災設備事業の大型物件の3月完成による請求が前年度より増加したことに伴い、売掛債権も増加し、営業活動によるキャッシュ・フローは、193百万円の支出となりました。